

2月14日の国内株式市場の下落について 米国の利上げ加速懸念にウクライナ情勢緊迫化が重なる

2022年2月14日

米国CPI上振れとウクライナ情勢緊迫化でリスクオフ

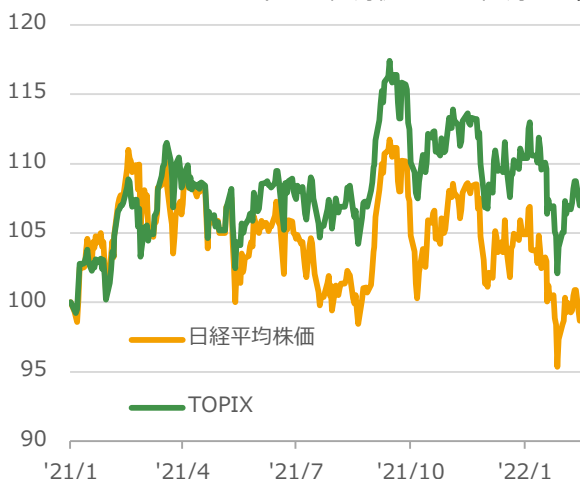
2月14日の国内株式市場は、日経平均株価が2.23%下落、TOPIX（東証株価指数）が1.63%下落しました。10日と11日の米国株式市場が、連日下落した影響を受けました。米国株式市場が下落した理由は、①10日に発表された1月CPI（消費者物価指数）の上振れでインフレ懸念が強まったこと、②FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が大幅利上げを支持したこと、③ウクライナ情勢の緊迫化を伝える報道が相次いだこと、④地政学リスクの高まりによる原油価格上昇でインフレ懸念に拍車がかかったことなどです。

インフレ懸念に関しては、金融引き締め策を強めれば沈静化するとみられますが、引き締め策が行き過ぎると景気後退懸念が生じる恐れもあり、FRBは難しい舵取りを求められています。春頃からはインフレ率も鈍化するとの見方が現在のコンセンサスですが、実際に鈍化の数字が表れるまでは、利上げ加速懸念などが株価の上値抑制要因になりやすそうです。

ウクライナでの軍事紛争回避には、ミンスク合意（2014-15年のロシア・ウクライナ・独・仏等によるウクライナ東部での停戦等の合意）の回復か、ウクライナのNATO（北大西洋条約機構）非加盟を何らかの形で合意する必要があると思われる。敵対勢力と直接国境を接しないのが、ロシア（旧ソ連）の基本姿勢だからです。最終的には何らかの合意が成立する可能性の方が高いと想定されますが、それまでの間は市場参加者がリスクを取りづらい状況が続くそうです。

国内株式主要指数

(2021年1月初～2022年2月14日)



※2021年1月初を100として指数化

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

米国株式主要指数

(2021年1月初～2022年2月11日)



※2021年1月初を100として指数化

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management